慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ドライムス著 計量経済学 : 統計的基礎と応用
Sub Title	Phoebus J. Dhrymes, Econometrics : statistical foundations and applications
Author	蓑谷, 千凰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.7 (1971. 7) ,p.507(93)- 511(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19710701-0093
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710701-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

障害とならないようにするという意図が強く働いていたにせよ，それは結果として，日本の労働者階級の解放に大きく貢献することとなったこともまた事実である。それは，このような精神が，ポツダム宣言の成立のなかではげしく議論される対日政策のなかにも脈々と生きつづけたのである。このポツダム宣言成立におけるアメリカの役割，とくに，対ドイツ占領政策と同一次元において対日占領政策を設定しようとするニュー・ディーラーの厳罰主義とこれに反対する対日政策研究グループや極東小委員会の国務省メンバーとの対立にかんする叙述は，本書のなかでもきわめて興味深い一節であり，国際政治史研究にも裨益するところ大であろう。

つぎに，対日政策の転換と労働政策の関係については，2・1ストをはじめ，いろいろな事件があり，この頃から，日本の側からの史料も豊富となり，対日労働政策の矛盾も露呈されてくる。著者によれば，その転機は，1946年5月頃であり，米ソの冷戦状態の醸成，中国内戦の激化を背景として，45年頃まで，対日政策について徹底的改革＝「非軍事化」・「民主化」政策を推進してきた「ニューディーラー」は本国へ送り帰され，マッカーサー元帥は，国務省当局と何の相談もなく，勝手に反共宣伝を始める（144頁）という形ではじまったのである。注目すべきことは，総司令部の労働課のメンバーによる対日労働政策の決定にあたって，重要な役割を演じた人々の個性の分析と，これらの人々が，占領政策の転換によって大きな影響をうける労働政策にたいして示した態度についての説明である。

アメリカ労使関係制度に深い理解をもち，穏健な進歩派に属するカルピンスキーと1WW系の統一鉱山労組の役員の経験のあるコスタンチーノとの日本労働組合運動推進にあたっての微妙な喰いちがい，西尾・松岡らの戦前の穏健な労働組合主義にたいする支持と，共産主義者およびその同情者をも支持しようとする両者の対抗関係，そして米ソの冷戦状態の激化のなかで，明白な反共路線の確立，2・1ゼネ・スト禁止へと導かれるのであるが，これは明らかにアメリカ占領政策に違反しないという条件のなかでの「労働基本権の確立」であり，公務員法改正，行政整理，レッド・パージをへて，日本労働組合総評議会の結成までの時期を通じて一貫した原則であった。

最後に第3に，対日労働政策と日本の労働組合運動との関連であるが，これは，まさしく日本労働組合総評議会の結成の事情のなかに明瞭にあらわれており，本書におけるもっとも興味ある部分を成している。ただこの問題については，「総評10年史」は，全くふれていない。執筆者の学問的良心を疑わせるに足るものである。ところが「総同盟50年史」第3巻は，あまりにも感情的な描き方をしているように思われるが，アメリカの対日労働政策の基調が，「自由にして民主的な労働組合主義」であって，朝鮮動乱の勃発という危険な事態を前にして，反共労働戦線の統一の障害になる総同盟右派を切ることによって，その政策を推進したといわれるが（226頁），これには些か疑問がある。むしろ総同盟右派勢力が，日本の労働組合を右傾化し，御用組合化することの危険性を，彼らは，アメリカ的な自由にして民主的な労働組合主義の立場から，切ったとはいえないだろうか（これについては拙稿，1971年5月号書評を参照）。

本書を読んでひとつ疑問に思われることを最後にのべ，著者の御教示をえることが幸である。それは，わが国における企業別組合を占領軍当局はどのように考えていたかという問題である。企業別組合は，いわゆる 'company union' でないにしても，御用組合化し易いさまざまな特徴をもっている。もし「自由にして民主的な労働組合主義」を建前とするならば，アメリカは，日本の労働組合の企業別化傾向に対して，批判的であるはずであるが，この点については，本書は何もふれていない。思うに，日本の労働者階級の運動の自主性にたいする尊重という観点から，不干渉の原則を維持したということが考えられる。しかしながら，反面ではまたつぎのようにも考えられる。それは，労働組合組織の原則について，占領軍当局が意外に無知であったのではないかということである。著者も指摘されるように，GHQ，とくにマッカーサーが，日本の労働組合を，「私の労組」とよび，AFL・CIO や国際的労働運動との接触を嫌っていたという事実（360頁）から，日本の労働組合組織ができ上る段階で，世界の労働組合運動から孤立させられたことが，少くとも企業別化傾向に導いたひとつの大きな理由であろうが，しかしそれにしてもそうした指導がとりわけてなされなかった。コスタンチーノやコーエンのようなスペシァリストにとって，こうした傾向を察知しえなかったと考えることもまた常識的でないような気がする。真相は一体どうなのであろうか。著者の御教示をえることが出来れば幸である。

ともかく本書は，戦後日本労働運動史，政治史を含む日本現代史のなかで，従来，謎とされていた部分に

光をあて，それを剔抉し，白日の下にさらしたという点で，まことに画期的である。しかしもっとも高く評価すべきは，旺盛な史料探求に裏づけられた実証的精神と歴史にたいするなみなみならぬ感受性であろう。多くの社会科学の研究者に本書を推奨する。本書には，いくつかの重要な資料が附録として加えられている点も興味深い。

本書を理解する上で，これを補完する意味でも，大原社会問題研究所編「日本労働年鑑」戦後特集版と，資料「日米関係」が出たことはまことに有意義である。前者は，竹前氏の労作にのべられているような労働政策が，占領政策のいわば一環として展開されているとき，日本の労働者階級は，具体的にどのようにして運動を展開したか，この両者の相互関係を理解する意味でも不可欠である。なお，後者は労働関係の史料ではないが，戦後の日米関係を知る上で重要であり，さきに出た，資料「戦後20年史4，『労働』，大河内一男編」（日本評論社，1966年）とともに，重要である。これらの史料的研究の上に立って，はじめて，戦後日本の労働史研究は，みのり豊かなものとなるであろう。（対日アメリカ労働政策の研究＝1970年11月，日本評論社，A5版，516頁，2,800円，日本労働年鑑第22集＝1970年10月〔再版〕，労働旬報社，A5版，440頁，3,500円，戦後資料「日米関係＝1970年10月，日本評論社，A5版，466頁，4,800円）——1971. 5. 16——

（飯田　鼎）

ドライムス著

『計量経済学——統計的基礎と応用』

Phoebus J. Dhrymes, *Econometrics—Statistical Foundations and Applications*, Harper & Row, Publishers, 1970.

I

本書は大学院で計量経済学を学ぶ学生のために書かれた本であり，計量経済学で使われる手法を完全にかつ厳密に示すことが目的であると著者は述べている。予備知識としては微・積分，線形代数，数理統計学の初等的な知識が必要である。

本書は大きく3つに分けることができる。

1. 多変量解析（第1章，第2章）
2. 同時方程式体系の推定法（第4章から第8章まで，予備知識として第3章）
3. スペクトル分析（第9章から第12章）

の3つであって，特色はスペクトル分析が含まれていること，力点が同時方程式体系におかれていて，単一方程式の諸問題（系列相関，不均一分散，多重共線性など）には触れていないということにある。単一方程式で生ずる問題についてはこれまで類書であつかわれており，とくに本書では章を設けてあつかっていないのは読者は予備知識として当然知っていると考えているのであろう。本書の副題が統計的基礎と応用となっているように，計量経済学で使われるほとんどの統計的手法が網羅されている。各章の内容を紹介しながら感想を述べていきたい。

II

第1章は多変量解析の基礎があつかわれており，多変量正規分布が中心である。平均ベクトルおよび共分散行列の推定，検定が説明されているから，従来，上級の数理統計学のテキストであつかわれて，計量経済学のテキストでは説明されることがなかったホテリングの T^2 分布，ウイッシャート分布なども要領よく説明されている。

多変量解析についての標準的なテキストは Anderson の *An Introduction to Multivariate Statistical Analysis* であるが，数学専攻の学生のために書かれたこの本は計量経済学を学ぶ者にとって必ずしも読みやすい本ではなく，また Anderson の本の知識がすべて要求されるわけでもないことを思えば，Dhrymes のこの章での説明は多変量解析へのよい入門となろう。

第2章は多変量解析の応用として，正準相関，主成分分析，判別分析，因子分析があつかわれており，数理統計学の通常のテキストとくらべてとくに特色はな

III

第3章は第4章以降の予備知識として，確率極限，漸近分布および最尤推定量の性質が説明されている。確率変数の定数への収束，分布の収束，モーメントの収束などの概念が要領よく，という意味は通常の数理統計学の叙述が再説されているのではなく，計量経済学の研究者にとって重要と思われることが選択され，説明されている。説明は定評のある Rao の *Linear Statistical Inference and Its Applications* よりわかり

やすい。ただし，色々な収束の相互関係の指摘が十分ではない。もっとも簡単な関係は，概収束（pp. 86, 定義3の定数への収束を確率変数への収束に拡張した概念），確率収束（pp. 92, 定義8）および法則収束（pp. 92, 定義9）の間に

概収束→確率収束→法則収束

という関係が成立するが，最初の→が説明されていないから，大数の強法則が成立すれば大数の弱法則が成立することが明確には述べられていない。

本章にはこの他，中心極限定理の色々な形，また各種推定量の一致性の証明のときにとくに有用と思われる収束問題のいくつかの結果を示してある。計量経済学の書物で確率変数の極限定理に関してこのように詳細かつ厳密にあつかった本はなく，一致性の証明のときにややもすれば不十分な説明しかできなかったこれまでの本の空白を本章は埋めることになろう。一致性の証明を自ら厳密にやろうとすれば，確率論の本をひもとかざるを得ず，そういう本を開くと大ていの本では測度として確率が定義されており，いささかうんざりした経験をもつ評者にとっては測度の概念を使わないでこのようにわかりやすく解説してあるのは非常にありがたい。

最尤推定量の一致性および漸近分布の個所では，通常，スカラーのとき説明されているクラメール・ラオの不等式が確率ベクトルのときに一般化され，証明されている。また十分統計量と指数族分布との関係についても述べられている。最尤推定量の性質は十分知っておく必要があるにもかかわらず，これまでは Kendall の *Advanced Theory of Statistics*, Wilks の *Mathematical Statistics* などを参照せざるをえなかった。しかし，本章に述べられている程度を知っておけば十分であろう。

さて，以上の統計的基礎概念が説明されたあと，第4章で同時方程式体系の推定があつかわれている。最初は単一方程式における通常の最小2乗法（OLS），Aitken の一般化最小2乗法（GLS）についてまとめられたあと，次に連立方程式体系へと移っている。Aitken 推定量の漸近的特性，2段階最小2乗法（2SLS）とその推定量の一致性の証明がくわしく述べられている。また本書の特色がよく出ているのは，2SLS を構造方程式にある変数変換を施したあとの OLS として導いていることにある。これより 2SLS の漸近分布が導かれ，また 2SLS の残差が先決変数と直交することが述べられている。

次に k-クラス推定量についてきわめてすぐれた解説がなされている。k-クラス推定量は OLS, 2SLS, 制限情報最尤法（LIML）を含むという意味において，より一般的な同時推定法であり，数学的な華麗さを誇りながらも，実際上 k-クラス推定法が使われたことは評者の知る限り皆無である。なぜか，ということを考え，応用上 k-クラス推定法が有用であるためには何が考慮されなければならないかということを本書は述べている（pp. 204, i～iii）。

最後に3段階最小2乗法（3SLS）が 2SLS の自然な拡張として，すなわち単一方程式における OLS から GLS への拡張と同じ考えから，変換後の変数への GLS として 3SLS が導かれている。だから一見とっつきにくい 3SLS も容易に理解することができる。そして 2SLS の漸近分布の共分散行列を C_2, 3SLS のそれを C_3 とするとき，C_2-C_3 が正値半定符号であるという意味において，3SLS が 2SLS より効率が高いことが証明されている。こうして本章では，いままで計量経済学のテキストにはみられないきわめてすぐれた方法で，また厳密に 2SLS, k-クラス推定法，3SLSが解説されている。

Ⅳ

第5章では古典的な手法および同時方程式の手法の応用と関連する諸問題があつかわれている。ある方程式に特定化の誤まりがあったとき，OLSE は偏りをもち，一致性ももたない。例としてコブ・ダグラス型生産関係を考えよう。資本サービスは通常資本ストックに比例し，その比例定数は一定であると仮定されて資本ストックの値が説明変数として使用され，パラメータが推定されるが，もし資本利用率が一定でないときには資本ストックを資本サービスの変数として使用することは特定化の誤まりを犯していることに等しい。この場合にはLの係数は正のバイアス，Kの係数は負のバイアスをもち，極端な特定化の誤まりのときにはKの係数が負になることもあり得る。しかし，このことはその産業部門にはコブ・ダグラス型生産関数が不適当であることを必ずしも意味しない。それゆえ実験を管理，ここでは良い特性をもった推定量がえられるように推定法を管理する必要があり，その例が述べられている。

計量経済学は経済理論の発展に対し何をなし得たかとよく問われる。統計的検定法はある理論が正しいという仮説を立て，その仮説が実験あるいは観測によって積極的に支持されるかどうかを検定するものではない。理論が正しくないという仮説が棄却されたときに，その理論は正しいと主張することによってたかだか100回に5回（あるいは1回）の誤まりを犯すだけであるという消極的な方法であるというのがひとつの答であろう。しかしこうした統計的検定方法の内在的特質ばかりではなく，検証にあたってはいくつかの困難がつきまとう。まず無作為標本であるかどうか，理論が要請する変数の概念とデータの概念が合うかどうか，多重共線性がないか，系列相関がないか等々数えあげていけば単純に OLS によって直ちに仮説を棄却あるいは採択するというわけにはいかないいくつかの要因がある。こうしたことは問題に応じて事前に（推定前に）可能な限り検討され，推定法に工夫がなされねばならず，また事後的（推定後）にも検討されねばならない。他方ここでの例のようにどのような状況の下で OLSE がバイアスをもち，不一致になりその程度はどれくらいか，そうしたときにどのように管理すればよいかといった研究が個々の分野で積み重ねられなければならない。事前的な検討が必要であるということは，モデルの特性（とくに逐次の程度，方程式の特定化の誤まりの可能性）に応じて推定法が選択されるべきであるということにもつながる。それは本章で例証されているように，推定法によってパラメータの値が非常に違ったり，また 2SLS で有意でなかったパラメータが 3SLS で有意になったりすることがあるからである。しかし一般的に事前的検討が必要であるという指摘だけでは何ものも生れてこない。具体的に個々の分野でそういう蓄積がなされていくことが望ましい。

さて書評へ戻ることにしよう。スカラーとベクトルとの間のあてはまりの良さを示す尺度としては決定係数あるいは重相関係数という概念がある。ベクトルとベクトルとの間の相関は正準相関係数で測られるが，本章で著者は2つのベクトル間のあてはまりの良さを示す尺度としてベクトルの相関係数 ρ_C, ベクトルの離間係数（coefficient of alienation）ρ_A という新しい概念を提起している。ρ_C は2つのスカラー変数の決定係数 ρ^2 に相当し，ρ_A は $1-\rho^2$ に相当するものである。これは同時方程式体系の誘導形に適用され，（標本概念として）r_C, r_A になる。r_C は R^2, r_A は $1-R^2$（R^2 は重回帰の決定係数）に類似した概念である。そして r_C/r_A の分布，r_C, r_A と標本正準相関係数の関係が分析されている。これは誘導形における内生変数ベクトルと先決変数ベクトルとの間の相関を測る新しい概念の提示である。

その他本章では同時方程式体系に応用される主成分分析が述べられている。

Ⅴ

第6章では間接的最小2乗法（ILS）から識別の問題へ進み，さらに操作変数推定法（I.V.）が述べられている。I.V. については，実際上，攪乱項と独立で説明変数と高い相関をもつという基準では，操作変数をどう選ぶかは難かしい。すべての I.V. 推定量は不偏性，一致性をもつからその中からどれを選ぶかは効率の比較によるべきであろう。そうすると体系に含まれる先決変数のすべての一次結合のクラスを操作変数のクラスとしてとったとき，I.V. の漸近分布の共分散行列の下限は，I.V. 推定量が 2SLS 推定量に一致するような変換行列によって与えられるという興味深い指摘がなされている。これは 2SLS の良さを支持するひとつの理由になろう。

さてわれわれが実際に同時推定法をモデルに適用しようとするとき，G個の内生変数がすべて同時に決定されるというモデルはまずない。とくに四半期モデルのようにモデルの時間単位が短かいときには尚更である。モデルには逐次的にきまるいくつかの内生変数がある。モデルの性質に応じて推定法が選択されるべきであるが，それではどのような性質のとき OLS でよいか，あるいはモデルをブロックに分割してブロック毎に同時推定法を適用できるのはどんな場合かということが6.5節で考察されている。

Ⅵ

第7章では完全情報最尤法（FIML），LIML が説明され，とくに LIML の性質が詳細に検討されて次の事実が証明されている。

(1) LIML を最小分散比推定量として導ける
(2) 丁度識別されるとき ILS と LIML は一致する
(3) LIML は k-クラス推定法に属する
(4) LIML と 2SLS 推定量の漸近分布は同一である。

LIML をこれ程くわしく厳密にあつかった書物は本書が始めてである。

Ⅶ

第8章ではこれまで述べてきた各種推定量の間の関係が考察され，モンテ・カルロ実験の結果が示されている。第6章，第7章では 2SLS は I.V. のなかで最

適なものであり，また LIML も 2SLS も k-クラス推定量であることが証明された。さらに本章では

(1) 2SLS と2重 k-クラス推定量との関係

(2) I.V., ILS, 2重 k-クラス推定量の関係

(3) 丁度識別されるとき，2SLS, LIML, ILS および I.V. は同一であること

(4) 3SLS と FIML は同一の漸近分布をもつが，Σの推定にあたって両者には相違があること

(5) くりかえし 3SLS 法は FIML に収束しない

というようなことが指摘されている。同時推定法はいずれも漸近的特性は明らかになっているが，小標本理論はまだ不十分である。したがって応用上生れてくる色々な問題（われわれがあつかうのは無限に大きい標本ではなく，小標本であること，1本の構造方程式の特定化の誤まりが 3SLS とか FIML では体系全体へ波及すること，小標本で比較して OLS は同時推定法よりはるかに劣っているのかどうかなど）が指摘され，こうした問題意識の下にモンテ・カルロ実験（ただし Summers によって行われた実験）の結果が検討されている。実験に使われたモデルは2本の構造方程式からなるモデルで内生変数2個，先決変数4個であり，標本の大きさ20の標本が50個とられている。比較されている推定法は LIML, 2SLS, FIML および OLS である。結果はバイアスと平均平方誤差で判断して本章までで明らかにされてきた漸近的結果と大体合致している。すなわち, LIML と 2SLS 推定量は類似しており，FIML はこれらより効率が少し高い。そして OLS はどの同時推定法よりも劣っているがその程度は小さい。特定化の誤まりに対しては理論的に予期された如く FIML が一番敏感であり，2SLS は LIML ほど敏感ではない。そして OLS はこれも予期されるように 2SLS, LIML とほぼ同程度，FIML より小さい敏感さである。

この実験結果からもわかるように，実際に，モデルにどの推定法を使ってパラメータを推定するかを選択することは決して容易なことではない。総計理論上からは明らかに OLS は劣っていることがわかっているけれども，実際には，同時方程式体系のモデルにおいても OLS が最もよく使われるのは，計算が容易であるということばかりでなく，同時推定法にくらべて特定化の誤まりに対してそれ程敏感ではないということにその理由があるのであろう。このことはわれわれの主たる関心がパラメータの特性にではなく，同時従属変数の変動を説明することにあるということからも首肯できよう。なぜならば，同時従属変数の理論値と実現値の乖離は推定法の相違にもとづくパラメータ推定値の違いよりも，むしろ現段階では特定化の相違による方がはるかに大きいと思われるからである。個々の構造方程式の特定化が経済理論の発展によってユニークに決まるとは考えられない以上，特定化の誤まりに対して余りにも敏感な推定法を使用することは危険であろう。こうした OLS 対同時推定法，あるいは同時推定法のなかでの選択の問題は実際上いつまでも残る問題であり，著者も述べているように，われわれの関心が主として同時従属変数，とくにその中の一部の変数にあるとすれば，同時従属変数の加重損失関数を最小にするというような規準で考えた方がよいのかも知れない。

VIII

本書の第9章以降はスペクトル分析にあてられている。スペクトル分析は計量経済学の研究者にとっても決してわかりやすいものではなく，というよりわかりやすく解説した本がなく，まして計量経済学の本のなかで説明されたことはなかった。親しみをもてない理由のひとつには，確率過程論，フーリエ解析などの知識が必要とされることにあった。ところが，本書の説明はきわめてわかりやすく，確率過程論，フーリエ変換などを予備知識としてもっていなくても理解できるよう説明されている。第9章では定常性，共分散密度，エルゴード性，スペクトル分布などの基礎的な概念が説明されたあと，time domain を frequency domain で特徴づけるスペクトラムの推定があつかわれている。

第10章では単一の変数の時系列を周波数に分解するだけではなく，2つの時系列があったとき，それぞれを周波数に分解したあと，周波数ごとの関係を調べるクロス・スペクトル分析が述べられている。分析に必要な，filter, coherence, gain などの概念も説明されており，スペクトル分析をあつかった類書にくらべてわかりやすい説明である。

第11章は面白い問題をあつかっている。経済現象の多くは連続的な確率過程としてとらえられるけれども，われわれが入手する標本は連続量ではなく時間間隔の等しい点でとられる離散的な点の集まりである。このとき第9章に述べられているようなスペクトラム推定法を行なっても一致性をもったスペクトラム密度の推定量が得られない（aliasing の問題）。これを改善するためには prewhitening 法，recoloring 法などがあるということも紹介されている。このことは分析に変数の第1階差法を用いるとき，変数の時間単位（月，四半期，半年など）によって景気循環の周期が異なってくる，すなわち景気循環の虚像が生み出されるという鈴木光男氏の指摘（『スペクトラム法による日本経済の分析』）にもつながる問題であり，スペクトル分析を機械的に適用することの危険性に注意を促している。

最後の第12章は，同時方程式体系へのスペクトル分析の応用である。すなわち，線形の動学的計量モデルは外生変数および誤差項と有理ラグ分布関数を使って結びつけることができるから，filter を使ってこの最終的な形のスペクトル行列を決定し，体系の循環的性質を調べることができる。3本の方程式体系（消費，投資，GNP）からなるモデルに対してこの方法が応用されている。

計量モデルの動学的性質を調べるには，たとえば GNP の高階の定差方程式を導き，その特性根によって判断するとか，シミュレーションによる方法がとられてきた。シミュレーションに入る前に，できる限り数学的にモデルの性質を明らかにしておくべきだと私は思っている。それには伝達関数という制御理論で用いられる方法も役に立つ。それとともに本章に述べられているような方法も今後使われていくことが望ましい。もちろんこのような分析が可能となるためには，モデルの規模によって制約されるであろうが，モデルの主要部分だけは残し，あとは外生化するなどの手段によってこうした分析は不可能ではないであろう。モデルの特性を表わす共通の意思伝達手段が開発されなければならない。

IX

さて以上みてきたように，本書があつかっている範囲はきわめて広く，計量経済学に現われる統計的問題のほとんどすべてを網羅している。しかもいずれの分野にも最近の研究成果が十分とり入れられ，応用面にも考慮が払われている。一人の著者によってこれだけの内容の書物が書かれたことは驚嘆に値する。叙述の仕方も数学的に厳密ではあるが，いわゆる数学者にしかわからないような数学の本（そういう本がかなり存在すると私は思っている）といった書き方ではなく，きわめて取り組みやすい。しかも各章の冒頭で問題提起がなされ，その章で展開される手法はどういう問題を解明するのに役に立つのかという配慮がなされており，非常に有益である。計量経済学で使われる統計的手法に関してこのようなすぐれた書物が出版されたことを喜びたい。

（Harper & Row, 1970年，592頁，5,980円）

（蓑谷　千凰彦）

徳永重良著

『労働問題と社会政策論』

1

本書は，前編が社会政策論の本質・方法の検討に，後編が1929年恐慌以降の「国家独占資本主義」の時期における労働問題の分析と新たに生じた研究方法の検討にあてられているといってよく，総じて具体的分析は次の機会に譲られている。そのため，著者の「イギリス賃労働史の研究」（1967年，法大出版会）に比べて，諸説への批判に際し，実証をもたぬ故，迫力に欠けるきらいはあるが，「社会政策論争」の明確な総括と，その論争以降にみられる個別研究での成果を総合し，「全機構的」な一環としての位置を確定することが緊急な課題として我々につきつけられている現在，本書は今後の研究方法の方向を決定していく上で，若手研究者には特に読まれるべきであろう。著者の狙いもそこにあると思われるのである。以下，順を追って内容を紹介しておこう。

2

前編の第一章では，日本の代表的社会政策論「大河内理論」が検討される。「大河内理論」のエッセンスは，社会政策の必然性を，資本制生産に不可欠な労働力の保全にもとめた点にあり，(34頁) それは伝統的社会政策論の難点を克服したが，同時に上部構造として現象する社会政策の政治的・社会的性格を，分析視角から欠落させることになった。(38頁) しかし，大河内教授は，社会保険や「解放立法」の説明に際し，労働者の主体的運動を取り入れており，教授の立論には「原理論」的方法と「段階論」的方法が混同されているとされる。(44頁) また労働力は商品化されているといっても，それは景気循環という形を通さねばならないことが指摘される。(52頁) 次いで，教授が，救貧法・工場法・労働保険立法等を，国家の対労働力政策という形式的同一性から，すべて社会政策とする方法